

# 社会保障・税一体改革とは



# 目次

<b><u>1. 社会保障・税一体改革の基本的考え方</u></b>	
○ 国民生活を支える社会保障	… 2
○ 生涯でみた給付と負担のバランス	… 3
○ 「肩車型」社会へ	… 4
○ 社会保障給付費と財政の関係	… 5
○ 歳出・歳入構造の変化	… 6
○ 社会保障と経済の好循環	… 7
○ 行政改革・政治改革への取組	… 8
○ 社会保障・税一体改革が目指す将来像	… 9
○ 社会保障の充実・安定化のための安定財源の確保	… 10
○ 社会保障の充実	… 11
<b><u>2. 社会保障改革のポイント</u></b>	
○ 子ども・子育て支援	… 12
○ 医療・介護の充実	… 13
○ 年金制度の改善	… 14
○ 貧困・格差対策の強化	… 15
<b><u>3. 税制改革のポイント</u></b>	
○ 消費税率の引上げについて	… 16
○ 国・地方を通じた社会保障安定財源の確保	… 17
○ 税制全体を通じた改革	… 18

# 国民生活を支える社会保障

## 子ども期



保育所・幼稚園・  
放課後児童クラブ



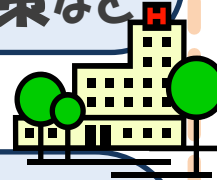
妊婦健診、  
出産手当金、  
育児休業制度など



## 成年期



医療保険、  
貧困・格差対策など

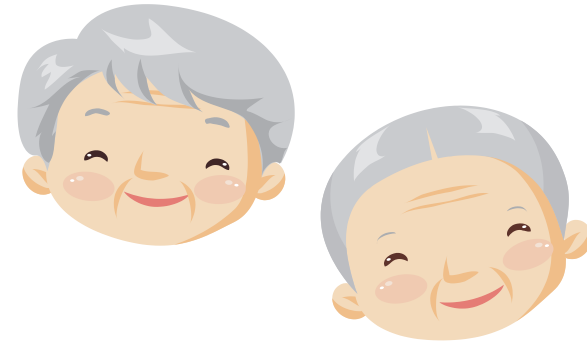


雇用保険、  
雇用の確保

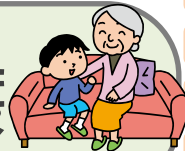
など



## 高齢期



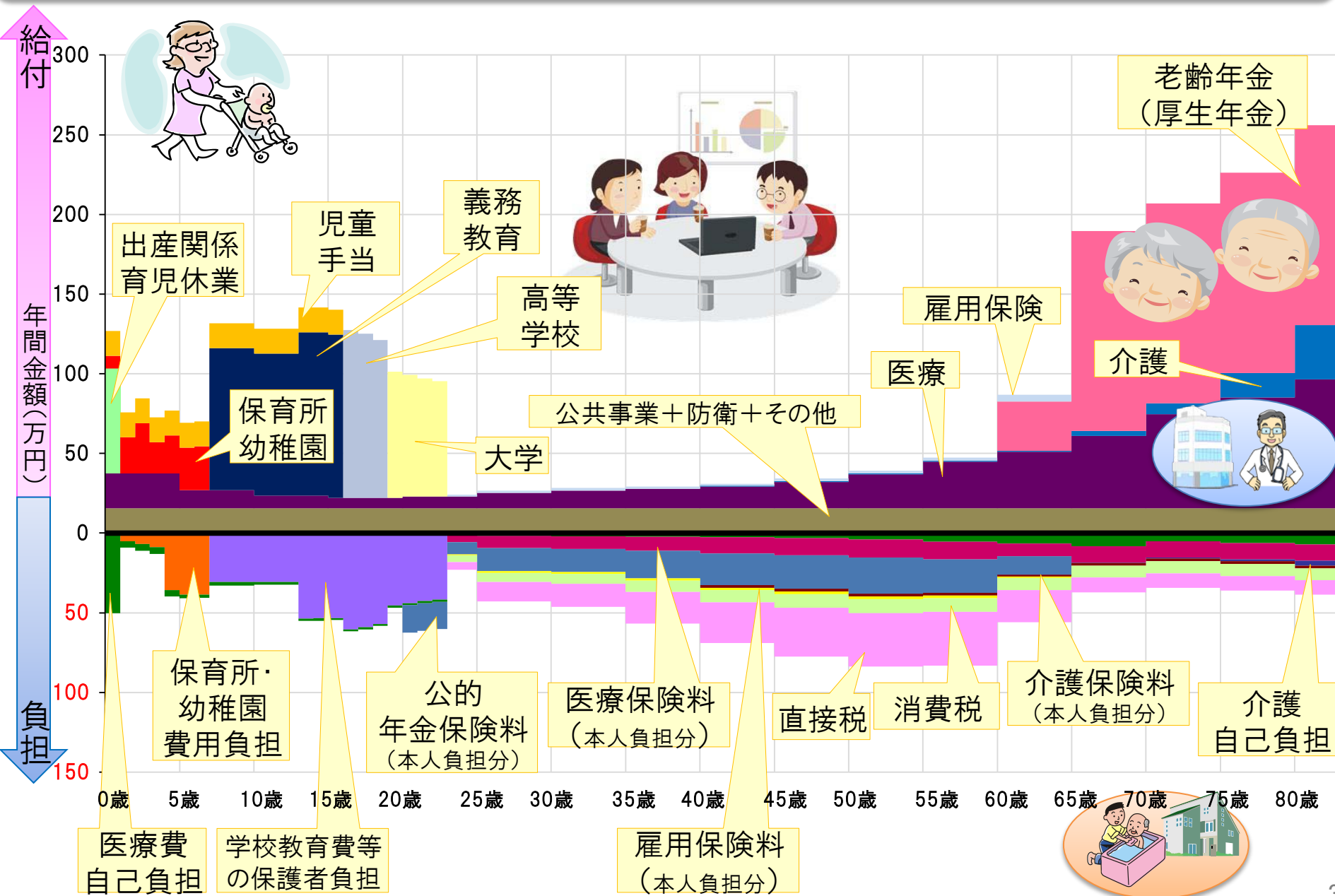
年金、介護



医療



# 生涯でみた給付と負担のバランス



# 「肩車型」 社会へ

1965年  
「胴上げ型」

2012年  
「騎馬戦型」

2050年  
「肩車型」

高齢者が  
長く働ける  
環境づくり

子ども  
子育て  
支援等

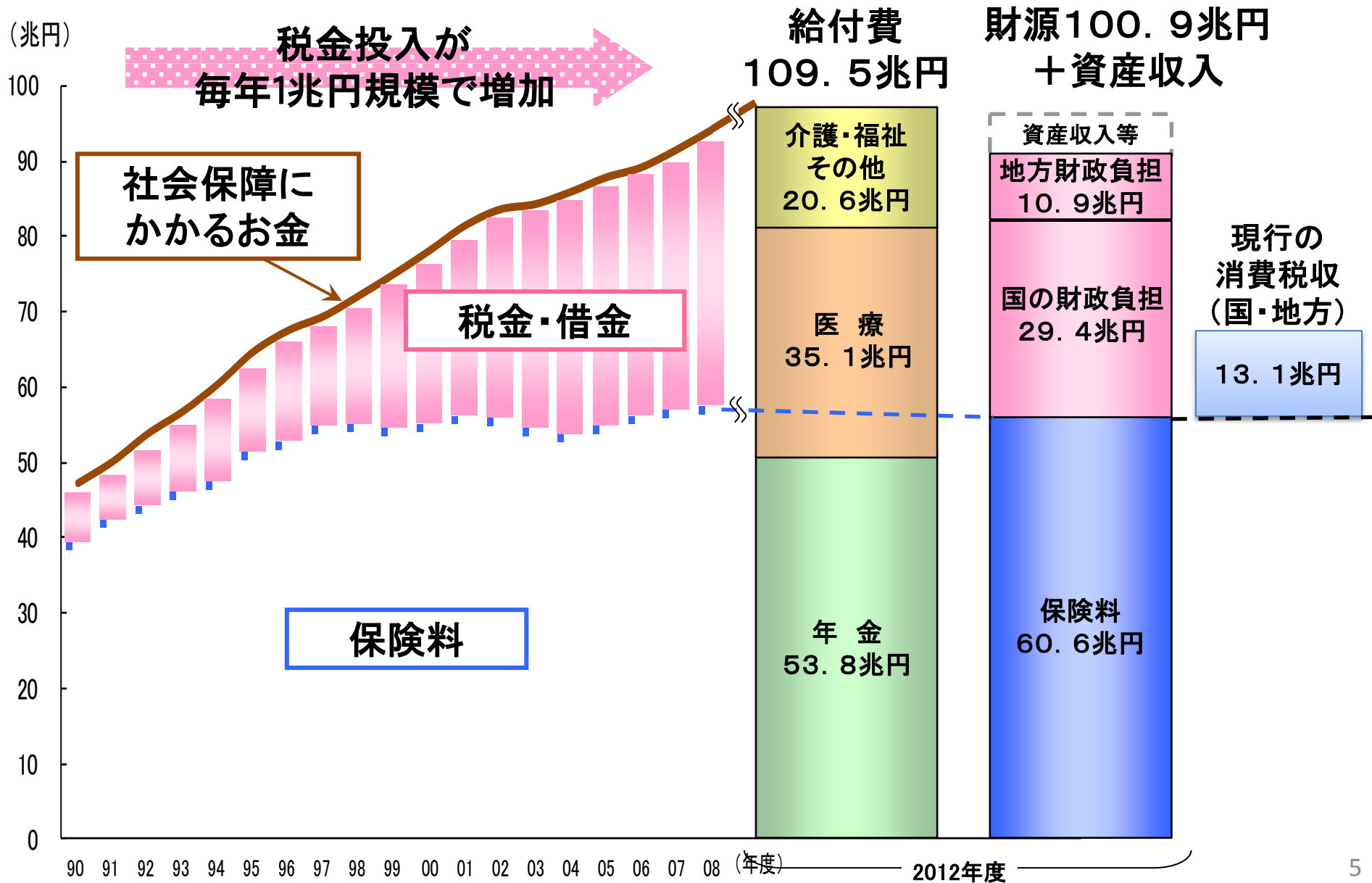
65歳以上1人に対して、  
20～64歳は  
**9.1人**

65歳以上1人に対して、  
20～64歳は  
**2.4人**

65歳以上1人に対して、  
20～64歳は  
**1.2人(推計)**

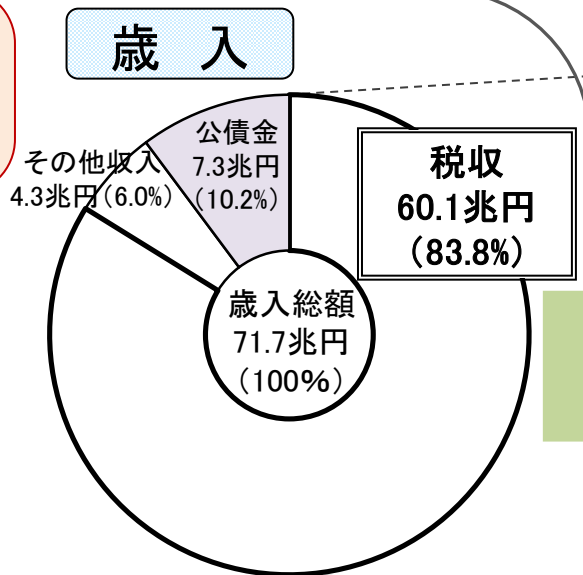
社会保障改革により、**支え手を  
少しでも増やす  
努力が必要**

# 社会保障給付費と財政の関係

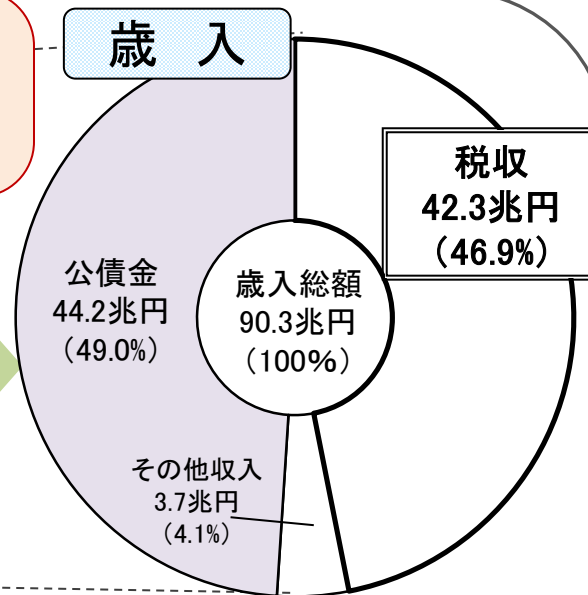


# 歳出・歳入構造の変化

平成2年度  
決算

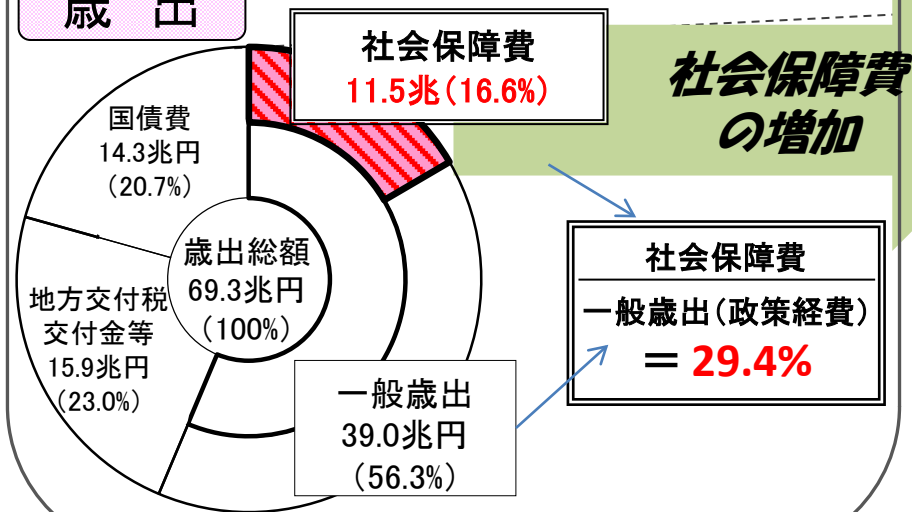


平成24年度  
当初予算

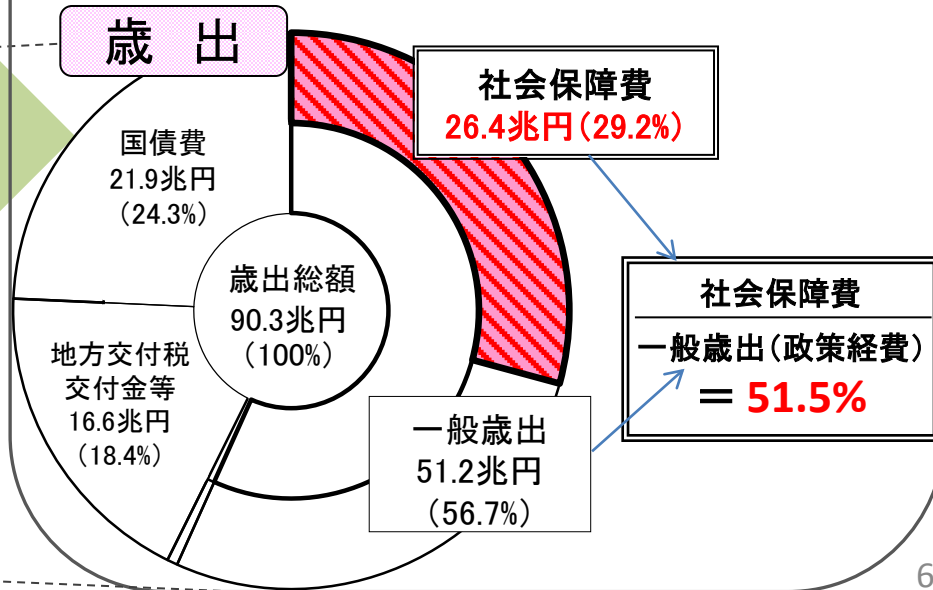


公債の増大

歳出



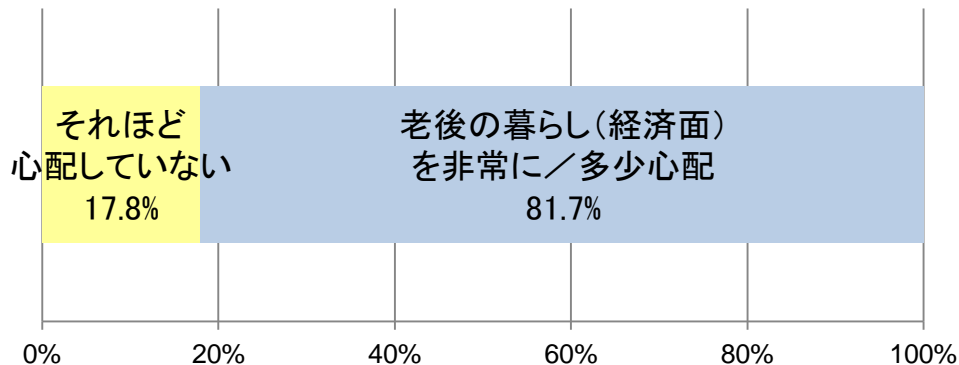
歳出



# 社会保障と経済の好循環

## 老後の不安を取り除き、消費を拡大

家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯、2010年、金融庁広報中央委員会)



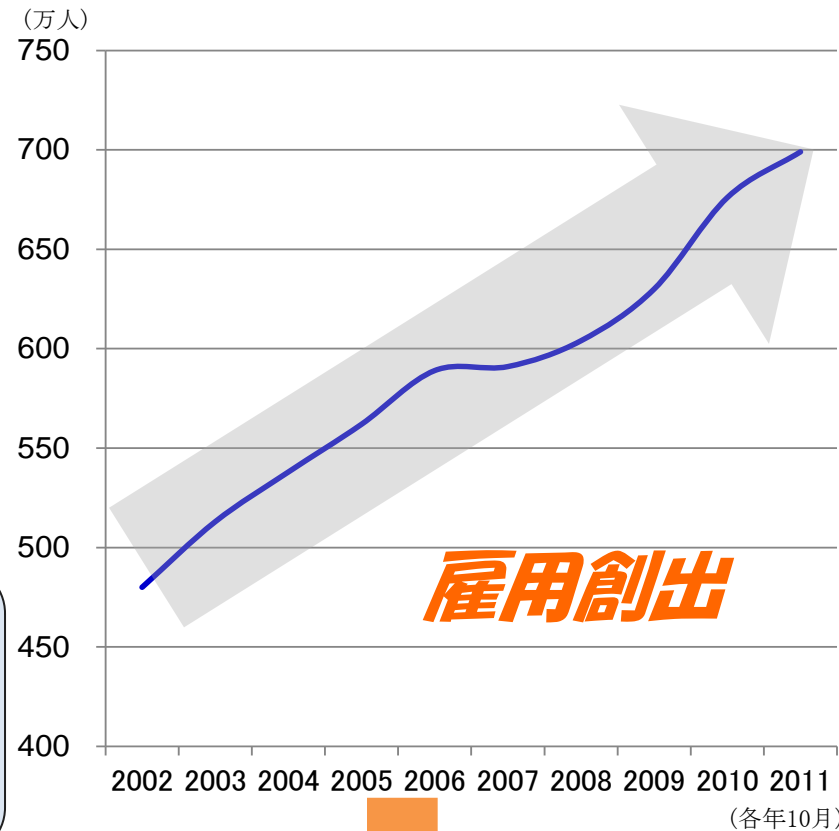
家計に眠る「過剰貯蓄」(2008年11月総合研究開発機構 研究報告書 図表2-29)

	退職年齢	退職後の実際の資産水準 退職後の最適資産水準 (倍)
1930年生まれ	60歳(1990年)	1.456倍
1940年生まれ	60歳(2000年)	1.385倍
1950年生まれ	60歳(2010年)	1.393倍
1960年生まれ	64歳(2024年)	1.651倍

理論値に対して  
平均**1.47倍**の  
過剰貯蓄  
(約**179兆円**)  
との研究結果も

## 社会保障の分野で雇用創出

### 医療・福祉産業就業者数の推移



信頼できる  
社会保障  
制度の確立

消費の拡大  
へ寄与

経済の活性化が期待

# 行政改革・政治改革への取組

## 独立行政法人改革

- ・政策実施機能とガバナンスの強化
- ・法人数を4割弱削減

## 特別会計改革

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止
- ・全体の勘定の半減

## 税外収入の確保

国家公務員宿舎を  
5年で25%削減  
⇒政府資産の売却

## 公務員制度 改革

国家公務員  
総人件費削減

## 政治改革

# 社会保障・税一体改革が目指す将来像

働き方の変化

家族形態や地域の変化

少子高齢化

厳しい財政状況

社会経済の変化への対応

子育てに関する  
支出の拡大



現役世代への  
支援の強化



社会保障の機能強化と  
給付の重点化・効率化



持続可能で適切・公平  
な社会保障給付



社会保障の安定財源確保  
と財政健全化の同時達成



あらゆる世代が負担を  
分かち合い、将来世代  
に先送りしない



全ての人により受益を実感できる社会保障制度へ

# 社会保障の充実・安定化のための安定財源の確保

消費税率5%の引上げ

全額を社会保障の財源に

社会保障の充実：  
子ども・子育て対策など

2.7兆円程度(消費税込1%程度)

社会保障の安定化：  
今の社会保障制度を守る

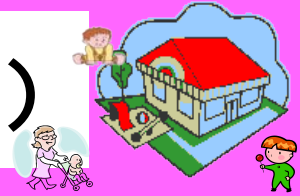
10.8兆円程度(消費税込4%程度)

- 基礎年金国庫負担2分の1 (2.9兆円程度)
- 後代への負担のつけ回しの軽減 (7.0兆円程度)
- 消費税引上げに伴う社会保障支出の増 (0.8兆円程度)

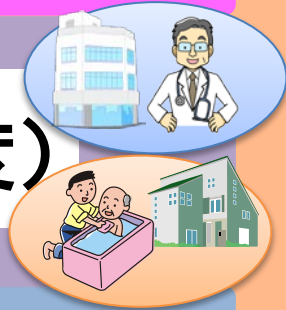
# 社会保障の充実：2.7兆円程度 (消費税込1%程度)

## 社会保障の充実

○ 子ども・子育て対策 (0.7兆円程度)



○ 医療・介護の充実 (~1.6兆円弱程度)



○ 年金制度の改善 (~0.6兆円程度)



○ 貧困・格差対策の強化(低所得者対策等)  
(~1.4兆円程度(上記の一部))



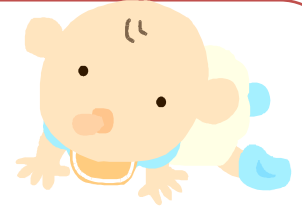
# 子ども・子育て支援

## ○ 待機児童の解消

3歳未満児保育の充実  
放課後児童クラブの充実

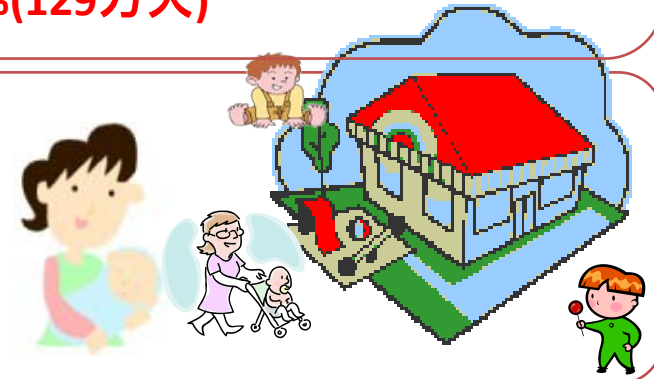
2012年度		2017年度末
27%(86万人)	→	44%(122万人)
22%(83万人) <sup>※</sup>	→	40%(129万人)

※2011年5月



## ○ 幼保一体化

～保育所と幼稚園の良さをあわせもつ  
施設の創設や給付の一体化～



## ○ 地域でいきいきと子育てができるよう、支援を充実

子育ての相談や親子が交流する場、  
一時的に子どもを預けられる場の充実 など



より子どもを生み、育てやすく

# 医療・介護の充実

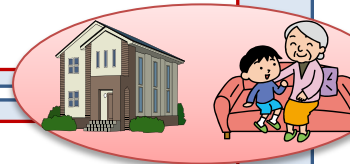
サービス

■ 救急等の急性期医療のスタッフ充実など  
入院医療強化



■ 在宅医療の充実、  
地域包括ケアシステム※の構築

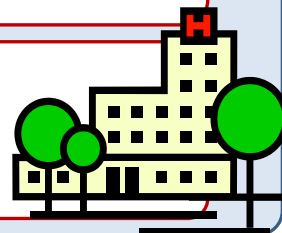
※ 住み慣れた地域で医療、介護などのサービスを  
包括的に提供する体制



保険

■ 長期にわたり、高額な医療を受ける患者の負担軽減

■ 低所得者の国保・介護保険料軽減、  
国保への財政支援の強化



どこに住んでいても、適切な医療・介護サービスが  
受けられるように

# 年金制度の改善

## ■ 新しい年金制度の創設 「所得比例年金」と「最低保障年金」

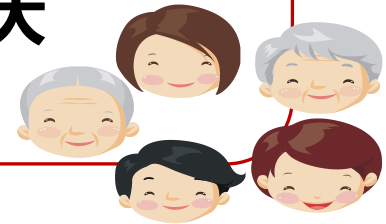
それまでの間、現行制度を改善

### ■ 基礎年金国庫負担 2 分の 1 の恒久化

### ■ 最低保障機能の強化

低所得者への基礎年金加算  
受給資格期間の短縮(25年→10年)

### ■ 短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大



生き方や働き方に中立的なセーフティネットへ

# 貧困・格差対策の強化

- 働くことを希望するすべての人が仕事に就けるよう支援
- 低所得者へきめ細かに配慮

すべての国民が  
参加できる社会へ



## 雇用対策

### 【第1のネット】

- 総合合算制度の創設
- 社会保険の短時間労働者への適用拡大
- 低所得者対策の強化(保険料の軽減など)

### 【第2のネット】

- 求職者支援制度の実施

### 【第3のネット】

- 生活保護を受けている人の就労支援

「生活支援戦略」  
(仮称)の  
策定・推進

生活困窮者対策と  
生活保護制度の見直しを  
総合的に推進

重層的  
セーフティ  
ネット

# 消費税率の引上げについて

なぜ消費税？

## 消費税率の引上げ

- ・ 2014年4月より 8%  
(消費税6.3% 地方消費税1.7%)
- ・ 2015年10月より 10%  
(消費税7.8% 地方消費税2.2%)

- 税収が安定
- 世代間で公平な負担
- 経済活動に与える歪みが小さい
- 高い財源調達力

# 国・地方を通じた社会保障安定財源の確保

消費税率5%の引上げ

社会保障4経費に則った範囲の  
社会保障給付における  
国と地方の役割分担に応じた配分

国 3.46%

地方 1.54%  
(地方消費税 1.2%  
地方交付税 0.34%)

全額社会保障財源化し、国民に還元。官の肥大化には使わない

社会保障の充実 : + 2.7兆円程度 (消費税込1%程度)

社会保障の安定化 : + 10.8兆円程度 (消費税込4%程度)

# 税制全体を通じた改革

## 所得税・個人住民税

- ・最高税率の引上げ
- ・控除から手当へ

## 相続税・贈与税

- ・課税ベース拡大、最高税率の引上げ
- ・子や孫への贈与について税率緩和

## 法人税・地方法人課税

- ・法人実効税率を5%引下げ
- ・課税ベース拡大



格差の是正



マイホームなどの出費  
が必要な子育て世代等  
(30代、40代)に  
円滑な資産移転を促進

⇒ 消費活性化



企業の国際競争力の  
維持・向上、雇用維持